

1 行政改革の重点事項

1 財政の健全化

(1) 収入の確保及び受益と負担の適正化

改革項目名	改革内容	目標年度
税収入の確保	口座振替制度について、広報等により啓発し口座振替率の向上を図りながら、収納率を上げる。	毎年
前納報奨金の見直し	創設当初の目的がほぼ達成されており、全期分を一括納税できる者に限られるため、納税者間に受益の不公平感が生じているなどの理由から見直す。	H22年度

(2) 負担金、補助金、交付金の見直し

改革項目名	改革内容	目標年度
補助金等検討委員会設置	各種補助金等について、成果や効果を評価し情報公開するとともに補助基準（対象基準、補助年数、補助負担率など）を定め、効果的、効率かつ適正な補助金の交付を確立する。	毎年

(3) 行政サービスと受益者負担

改革項目名	改革内容	目標年度
使用料・手数料の見直し	受益者負担の原則と負担の公平の観点から、維持管理経費や物価動向などにより、使用料、手数料の適正な料金設定に努める。	毎年

(4) 行政コスト

改革項目名	改革内容	目標年度
バランスシート、行政コスト計算書の作成	財務状態を正しく把握するためにバランスシートを作成する。また、費用とサービス利用者負担等とを個別に対比させた行政コスト計算書を作成する。	H22年度
競争原理の導入によるコスト縮減	公共工事、施設の維持管理経費及び物品調達等について、機能・品質を確保した上で、積極的に競争原理を活用しコスト削減を図る。	毎年
経費節減の徹底	休憩時の消灯、コピー用紙の両面使用など、通常事務における経費節減は、職員の自覚のもと引き続き徹底する。	毎年

(5) 公営企業の健全運営

改革項目名	改革内容	目標年度
バランスシート、事業コスト計算書の作成	公営企業についても、村会計同様にバランスシートやコスト計算書を作成し、わかりやすく村民に公表する。	H18年度
経営の改善推進	村民に適切な公益サービスを提供するとともに、健全運営を維持するため徹底した経費節減など一企業として経済性発揮に努力する。	H19年度

2 組織・機構等の簡素・効率化

(1) 組織の再編・整備

改革項目名	改革内容	目標年度
組織機構の見直し	地方分権や行政課題に弾力的かつ柔軟に対応できる組織を構築するための組織編成を検討する。	毎年
業務の見直し	業務を見直し、村直営ならでの作業体系を確立しながら、委託化推進を図る。委託している部門が縮小した場合は直営化を図る。	毎年
プロジェクトチーム制度の活用	従来の縦割り型組織での対処に加え、プロジェクトチーム制度を活用し、庁内横断的な組織の有効活用を図る。	毎年

(2) 委員会、審議会、各種団体の見直し

改革項目名	改革内容	目標年度
農業委員会定数の見直し	農業委員会の役割と設置の意義について積極的に評価した上で、委員定数などを見直しを図る。	H18年度
各種委員会検討部会	各種委員会の統合と併せて委員選出方法の改善、及び委員定数の削減、並びに各種団体に対して行政が関与すべき役割の整理を行なう。	H22年度

3 定員・給与の適正化

(1) 定員の適正化

改革項目名	改革内容	目標年度
定員適正化計画の進行管理	定員適正化計画の策定により適正な定員管理に努める。平成17年4月1日現在職員数68人のところを平成22年度までに5%以上(4人)削減する。	H22年度

(2) 給与の適正化

改革項目名	改革内容	目標年度
給与の適正化	人事院の勧告を準拠し、完全実施できるよう努力する。	H22年度
人事評価システム	職員一人一人の能力、実績を的確に把握しうる客観性、公平性の高い人事評価システムの整備について検討する。	H22年度

(3) 福利厚生事業

改革項目名	改革内容	目標年度
健康管理、安全管理の充実	健康管理の充実、職場環境の改善について努力する。生活習慣病対策のため、定期健康診断の充実及び保健指導の徹底を図る等職員の健康管理対策の推進に努める。	毎年
カウンセリング制度の推進	職場等におけるストレス要因の増加等により心の健康管理の重要性がますます高まる中で、職員の精神安定、生活の安定等に資するため、カウンセリング制度の推進に努める。	毎年
福利厚生事業の公表	福利厚生事業の実施状況等を公表し、住民の理解が得られるよう、事業の点検、見直しを図る。	毎年

4 人材育成の強化

(1) 人材育成基本計画策定

改革項目名	改革内容	目標年度
人材育成基本計画策定	平成18年度に人材育成基本計画を策定し、政策形成能力、法制能力、情報処理能力等を備えた人材の育成に努める。	H18年度
新採用等職員研修	新採用職員等に対する基礎知識を習得させるため、中堅職員による研修会を実施する。	毎年

(2) 職員の能力開発

改革項目名	改革内容	目標年度
職員の能力開発・啓発促進	職員の能力開発・啓発及び倫理観の養成を図るため、研修の充実・計画的実施及び啓発事業・合同研修の効果的な実施に努める。	毎年
職員提案制度の活性化	職員提案強調月間を設け、職員の村行政に対する建設的な意見の提案を奨励するとともに、行政改革の一助とする。	H18年度

(3) 適切な人事評価の推進

改革項目名	改革内容	目標年度
人事評価システム制度	職員の志気を高めるため、また、公務運営の活性化を図るための職員の能力・実績に基づく適正な人事運用を検討する。	H22年度

(4) 人事交流の推進

改革項目名	改革内容	目標年度
人事交流推進事業	職員のマネジメント能力育成、コスト意識、対人関係能力の醸成のため、官公庁・民間等への職員派遣や相互交流を実施する。	H22年度
任期付職員の活用	他の地方公共団体退職者、または民間企業退職者などを任期付職員で活用し、相互理解の推進、人材の育成、組織の活性化を図る。	H22年度

(5) 固定的な性別役割分担意識の是正

改革項目名	改革内容	目標年度
性別役割分担意識に基づく職場慣行の見直し	女性職員の政策形成過程への一層の参画促進ために、新たな職域への人員配置や研修等を通して、女性職員の積極的な登用等を図っていく。	H22年度

5 事務執行方法等の改善

(1) 住民サービスの向上推進

改革項目名	改革内容	目標年度
ワンストップサービス推進	ワンストップサービス窓口の実現のため、情報システムや業務内容の統合化を検討し、総合窓口で取り扱う業務範囲、運用課題などについて方針を整理する。	毎年
窓口時間の延長	平日の時間延長や土日祭日の稼働など住民ニーズに対応できようよう検討する。	毎年
行政サービスガイドブック	行政サービス内容の手引きとなるガイドブック（リーフレット）を作成し、全世帯へ配布する。	H18年度
ホームページの充実	インターネット上で、申請書等のダウンロードサービス、予約状況、生涯学習情報の提供、公共施設予約情報などのサービス機能充実を図る。	毎年

(2) 事務事業評価の推進、事務処理の改善

改革項目名	改革内容	目標年度
行政評価制度	事務事業の結果・成果を客観的に評価し継続的に改革・改善を行う経営サイクルを形成するため、行政評価制度を導入する。	毎年
業務マニュアル作成	業務マニュアル化を積極的に行い、誰でも短時間に仕事を処理できる効率的なシステムを検討する。	毎年
公用車の一括管理	公用車の稼働率を把握し、必要最低限の台数配置をする。同方向相乗りなどを励行する。また、使用目的に応じ普通自動車から軽自動車又は低公害車に入れ替えする。	H19年度
時間外勤務手当の削減	勤務時間のシフト、業務の平準化、ノー残業デー設置などにより時間外勤務手当の削減を推進する。	毎年

(3) 電子自治体の推進と情報の共有化

改革項目名	改革内容	目標年度
電子手続システムの推進	共同アウトソーシングによる電子申請届出や電子決済等の導入に向け検討する。	毎年
情報通信整備	高速通信網について、地域格差のない情報通信整備に努めるよう民間事業者等と協議を進める。	毎年
庁内ネットワークの活用	庁内ネットワークの活用による庁内の情報の共有化等、業務の効率化の推進に努める。	毎年
ホームページ作成ガイドライン	見やすいわかりやすいホームページ作成のためのガイドラインを作成する。	H18年度

(4) 民間委託、広域課題研究の推進

改革項目名	改革内容	目標年度
民間委託の推進	行政事務の効率化、行政サービスの向上等を図るため、民間委託が適当なものについて、行政責任の確保等に留意しながら、業務の民間委託を積極的に推進する。	毎年
広域課題研究の推進	広域的な見地に立って企画、調整又は処理することが適切な事務事業については、連携策を調査、研究し、積極的に県、関係市町村に働きかける。	毎年

(5) 慣行行事・事業の廃止縮小

改革項目名	改革内容	目標年度
敬老会事業の見直し	敬老祝金、記念品等について見直しをする。	H19年度
行事の見直し	行事のあり方、運営方法などについて見直しする。	H19年度

(6) 既存の公共施設の有効活用

改革項目名	改革内容	目標年度
指定管理者制度の活用	公共施設管理の方法を検証し、指定管理者制度の活用など積極的に民間委託等を推進する。	毎年
公共施設の有効活用	役割機能、運営方法、村民ニーズなどを検討し、費用対効果の分析や行政効果を明確にし。	毎年

6 公正の確保と透明性の向上

(1) 積極的な情報公開の推進

改革項目名	改革内容	目標年度
行政情報の公開	村の例規集をデータベース化し、ホームページに掲載するなど、行政情報を積極的に村民へ提供する。	毎年
村広報誌による情報提供の充実	村政運営に関する基本的情報は、村民の目が届きやすい広報等を通して積極的に公表し、わかりやすく情報提供する。	毎年

(2) 個人情報等の管理、セキュリティの確保

改革項目名	改革内容	目標年度
個人情報管理の徹底	高度情報化に伴い、個人情報の取扱い、収集、利用及び提供の制限条項について、個人情報保護審査会に諮りながら適切な運用に努める。	毎年
情報セキュリティポリシーの強化	情報セキュリティポリシーの遵守徹底と、研修会等などでの職員への啓発、セキュリティシステム設置等により情報セキュリティの充実と強化を図る。	毎年

7 第三セクターの経営基盤強化

改革項目名	改革内容	目標年度
経営基盤の強化	経営基盤強化の成功事例調査や外部専門家の意見を取入れながら、経営基盤強化計画を作成し、地域や住民の力を活用しながら、地域と一体となった運営を目指す。	毎年

8 村民と行政の協働推進

(1) 住民と村の役割分担の明確化

改革項目名	改革内容	目標年度
村民意識・実態調査の実施	行政全般にわたる住民意識及び実態調査を実施し、実施結果の分析により住民意識を適切に把握し、行政と村民の協働事業の取り組みに反映させる。	H18年度
住民懇談会の実施	村民、各種団体、企業などと行政の意見交換の場として、懇談会を開催する。	H18年度

(2) 行政区、ボランティア団体等の支援

改革項目名	改革内容	目標年度
ボランティア団体等の支援	村民やボランティア団体などの公共的活動の取組みについて、情報提供などの支援を行うとともに、行政と役割を分担しながら、むらづくりへの主体的な参加を促進する。	毎年
地域リーダー育成	将来、村のリーダーとなることができる人材、地域の活性化を促す組織を育成する。	毎年
各種団体の自立促進	役場が事務局を兼ねている各種団体のあり方を見直し、各団体が自立し自主的に活動できる団体への移行を促進する。	毎年

(3) 村民参画による村政の推進

改革項目名	改革内容	目標年度
村民モニター制度	村行政全般についての村民の意見・要望等を継続的に反映させる方法として、村民モニター制度を導入する。	H19年度
パブリックコメント制度	住民参画の促進のため、様々な計画策定や事務事業の実施についてパブリックコメント制度を導入して、住民の意見・提言を求める。	H22年度
公募による各種委員と男女共同参画の推進	住民参画型行政を推進するため、各種委員の公募、男女共同参画を推進する。	H22年度

9 議会の活性化

改革項目名	改革内容	目標年度
議会の機能強化	地方分権の推進に伴い地方議会の果たすべき役割がますます大きくなることから、議会の機能強化を推進するとともに、自主的に組織・運営の合理化など一層の活性化を図る。	毎年
開かれた議会運営	村民の関心が高まるような議会運営ため、議会だよりの充実、インターネット等による議事録公開など村民に対し積極的に情報公開を実施する。	毎年